

学生支援の取り組みと 今後に向けた大学の課題

「現状確認①」で見られる学生の不安や悩みに対応するため、大学はどのような支援策を講じているのだろうか。(独)日本学生支援機構が2010年に実施した「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査(2010年度)」から、取り組み内容と今後の課題を俯瞰する。

網羅的に支援する大学が大幅に増加

調査は2010年、全国1211校の大学、短大、高等専門学校に協力を依頼し、1136校から回答を得た。

最初に、高等教育機関では学生に対してどのような支援が行われているのか、概況を把握したい。図表1は、回答を基に、同機構が分類した各支援を行っている組織が学内にいくつあるかまとめ、全大学分を集計したものだ。

図表1 学生支援を担当する組織の支援内容

支援内容	延べ数
学生相談	2,619
修学支援	1,857
学習支援	1,757
生活支援	1,676
障害学生支援	1,657
キャリア教育	1,515
就職支援	1,490
課外活動支援	1,488
留学生支援	1,486
経済的支援	1,460
その他	258

※実施組織の総数(「1校に複数組織」のケースもある)

突出して多いのが「学生相談」で、以下、修学支援(成績・履修登録時の教務関係)、学習支援(補習・学習相談関係)と続く。

1つの組織が担当する支援平均数は4.35。特に「生活支援」「障害学生支援」「課外活動支援」「経済的支援」は、同じ組織によって行われる傾向が見られた。

以下、断りがない限り4年制大学についてのデータを紹介する。この図表1に挙げた学生支援のすべてをカバー

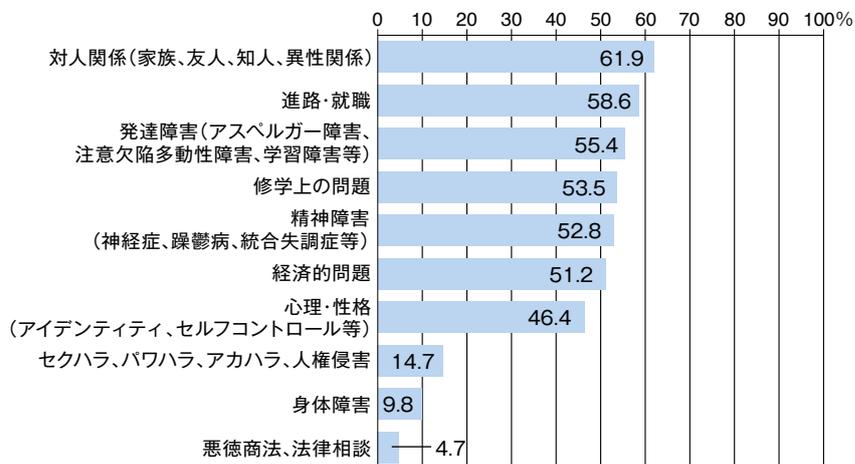
している大学は483校(66.4%)。2008年度調査の181校(29.8%)から大幅に増加している。

複雑な相談に対応する体制整備が課題

次に、図表1の上位3項目の学生相談、修学支援、学習支援について、それぞれの取り組み状況を見ていく。

組織の数が最も多い学生相談は、大学、短大共に、2007年度から2010年度までの調査で毎年件数が増加している。増加している相談内容について尋ねたのが図表2だ。1位の「対人関係(家族、友人、知人、異性関係)」は、2005年度、2008年度の調査でも1位だった。過去2回の調査で2位

図表2 増えている相談内容



※相談が「増えている」と回答した大学の割合

だった「精神障害(神経症、躁鬱病、統合失調症等)」は今回5位で、「進路・就職」が2位になった。

実施組織としては、「クラス担任、指導教員等の教員」が84.7%と最も多かった。以下は「学生部や学務課等の事務組織」(84.0%)、「学生の相談に対応する独自の組織(学生相談室等)」(82.5%)、「保健管理センターや保健室など」(80.3%)となっている。また、大学の87.9%がカウンセラーを配置。国、公、私立大学間での差は小さいが、短大は76.4%と配置している割合が低い。大学の46.3%が常勤カウンセラーを配置していることは注目すべきである。

学外機関と連携して学生相談を実施している大学は45.5%で、前回調査より増加した。連携先としては「メンタルクリニック」「弁護士」「近隣の警察署」「消費者センター」「発達障害者支援センター」などが挙げられた。

今後の学生相談に関する課題としては、91.9%の大学が「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」を挙げた(図表3)。相談件数が増える中でも、相談が必要な学生がまだ潜在していると多くの大学が考えていることがうかがえる。また、7割以上の大学が課題として挙げているのは、「複雑かつ多様な相談内容への対応」「精神的危機の状況にある学生への対応」「相談員や教職員に対する研修」「学生相談の体制・環境整備」など。相談内容の複雑化に伴い、これに対応するための体制整備やスキルの向上が課題となっているようだ。

入学前教育の私立に対し 国立は入学後に対応

次に、修学支援に関する結果を見る。支援の一環として実施している内

容の実施率を示したのが図表4である。大学全体の状況は図表のとおりだが、設置者別に見ると実施率が大きく異なっている。

「保護者に対する成績通知」は、国立大学69.0%、公立大学48.1%、私立大学90.1%。私立大学は「修学支援を目的とした、保護者に対する説明会や相談会等の実施」も67.3%と高く(国立38.1%、公立19.5%)、保護者への対応を含めた修学支援に力を入れている。

一方、「オンライン履修登録、成績

確認システムの導入」は、国立大学89.3%、公立大学55.8%、私立大学59.5%と、国立大学で進んでいる。「(学生が作成する)ポートフォリオの導入」も、国立大学は35.7%と高く(公立9.1%、私立14.3%)、学生自らの取り組みを前提とする支援に力を入れる傾向がある。公立大学は全体的に取り組みの度合いが低かった。

図表5は、学習支援の内容別実施率だ。設置者別に見ると、私立大学は「入学前教育の実施」が59.7%と高く(国立39.3%、公立29.9%)、国立大

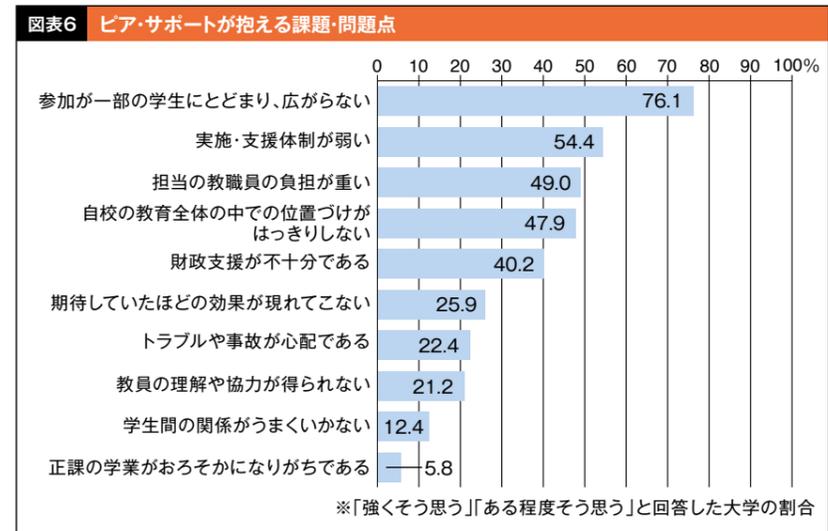
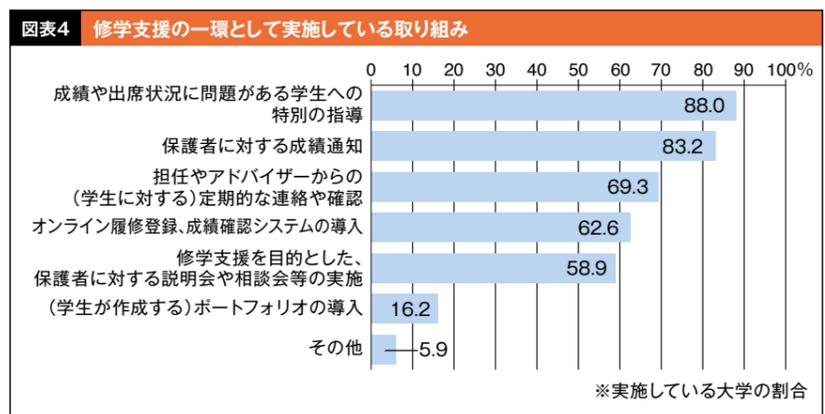
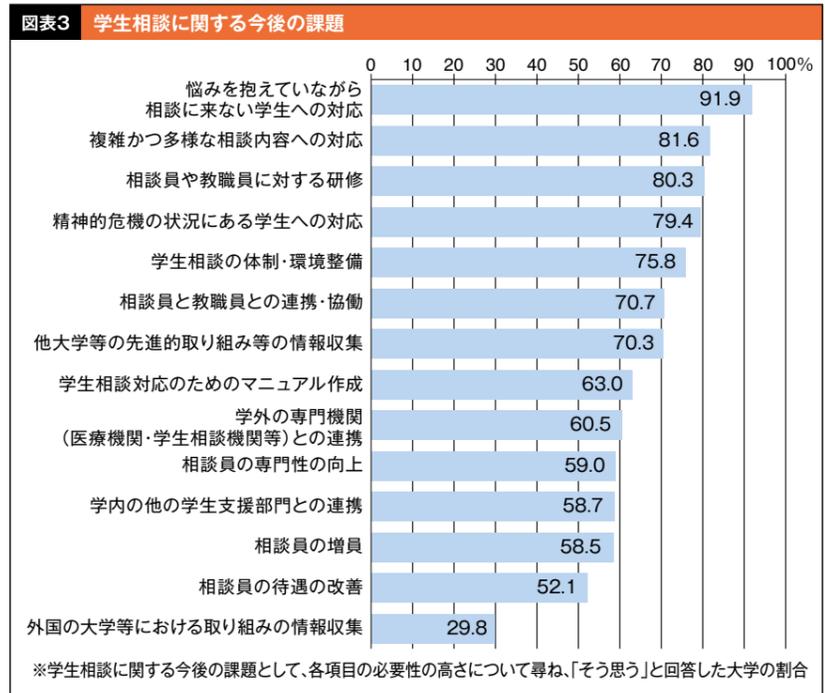
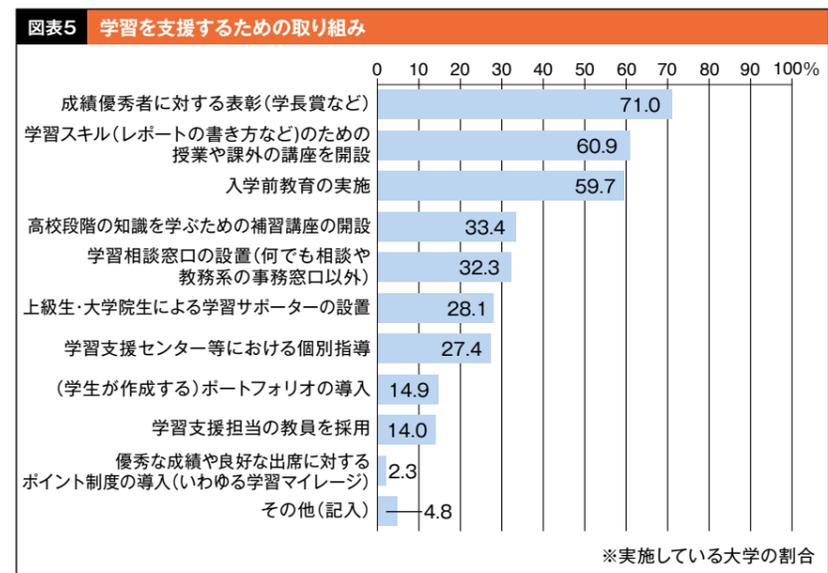
学は「上級生・大学院生による学習サポーターの設置」が50.0%と高い(公立26.0%、私立25.1%)。入学前の学習支援を重視する私立大学、入学後に対応する国立大学、という対比が浮かび上がる。公立大学は修学支援同様、全体的に低い実施率だった。

学生の確保・体制整備がピア・サポートの課題

最後に、ピア・サポート等、学生同士が支援し合う制度の状況に触れておく。実施している大学は35.6%(国立57.1%、公立28.6%、私立33.4%)。2005年度の12.9%、2008年度の21.3%から年々増加している。未実施校のうち46.9%は、今後「実施したい」と回答している。

大学、短大、高等専門学校におけるピア・サポートの支援内容は、主に「学生生活上の支援」(50.2%)、「学習サポート」(48.1%)、「学習コミュニティ」(34.6%)、「履修相談」(32.5%)などである。この結果には、各実施機関の問題意識が反映されていると言えるだろう。また、実施結果については、「学生の能動的態度やコミュニケーション能力が高まった」(86.5%)、「自律的な学生が増えた」(71.0%)、「就職にも良い効果が期待できそう」(69.9%)と、多くの大学が学生の成長を実感している。

ただし、比較的新しい支援であるが



ゆえに課題もあるようだ。図表6を見ると、参加学生の確保、担当教職員の負担、財源を含めた支援体制の整備、教育への位置付けの曖昧さなどに悩ま

を抱えている学校が多いことがわかる。今後は、メリット、デメリットのバランスに配慮し、より効果的な制度のあり方を考えていくべきだろう。

調査概要

【大学、短期大学、高等専門学校における学生支援取組状況に関する調査(平成22年度)】の概要
 ■調査主体: (独)日本学生支援機構
 ■調査方法: 日本学生支援機構ホームページ上に回答票を掲載し、電子メールで回答を受け付け
 ■調査時期: 2010年9月1日現在
 ■調査対象: 全国の大学、短期大学および高等専門学校計1211校
 ■有効回答数: 1136校(回答率93.8%)。国立大学84校、公立大学77校、私立大学566校、短期大学356校、高等専門学校53校
 ■分析出典: 『学生支援の現代的展開—平成22年度学生支援取組状況調査より—』(大学等における学生支援取組状況調査研究プロジェクトチーム、日本学生支援機構、2011年3月発行)
 ※図表2~6は集計結果を編集部が加工